

## 平成16年9月期

## 中間決算短信(非連結)

平成16年5月21日

上場会社名  
コード番号株式会社篠崎屋  
2926上場取引所  
本社所在都道府県東証マザーズ  
埼玉県(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 樽見 茂

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 中山 文博

TEL (048) 970-4949

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年3月中間期の業績(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	1,013	3.2	38	368.2	10	19.5
15年3月中間期	982	-	8	-	8	-
15年9月期	1,909	44.3	77	-	124	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月中間期	8	-	439	86	427	34
15年3月中間期	18	-	6,231	33	-	-
15年9月期	136	-	40,471	69	-	-

(注) 持分法投資損益 16年3月中間期 - 百万円 15年3月中間期 - 百万円 15年9月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16年3月中間期 18,633株 15年3月中間期 3,046株 15年9月期 3,367株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

なお、平成14年3月中間期は、中間財務諸表を作成しておりませんので、平成15年3月中間期の対前年中間期増減率の記載は省略しております。

平成16年2月19日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、平成16年3月中間期の1株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年3月中間期	0	00	-	-
15年3月中間期	0	00	-	-
15年9月期	-	-	0	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月中間期	1,417	707	49.9	36,137	72
15年3月中間期	961	174	18.2	53,873	22
15年9月期	1,261	460	36.5	83,284	51

(注) 期末発行済株式数 16年3月中間期 19,584株 15年3月中間期 3,248株 15年9月期 5,528株  
 期末自己株式数 16年3月中間期 - 株 15年3月中間期 - 株 15年9月期 - 株

## (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月中間期	68	14	21	322
15年3月中間期	9	33	9	63
15年9月期	135	130	96	217

2. 16年9月期の業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	2,335	228	229	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,711円14銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び関連する商品の仕入販売、フランチャイズ・チェーン（以下FCという。）の経営管理等を行っております。

当社工場において製造された豆腐・豆乳等の大豆加工製品や、仕入れた商品を 小売事業、 外食事業、 卸売事業・その他として販売を行っております。

今後は小売FC店の出店を強化し、また植物性たんぱく質をテーマとした消費者の健康に配慮した製品開発の取り組みを強化してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。今後利益が生じた場合には、まず累積損失の解消を行い、当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上について、経営の重要課題のひとつとして認識しております。個人投資家が参加しやすい環境を整えるため、平成16年2月19日付で1株につき3株の割合をもって株式の分割を行いました。今後も、株価、財務状況等を総合的に勘案して、投資単位を引下げる方向で検討を進めてまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、第15期、第16期に経常損失を計上し、前期ようやく黒字転換いたしました。今後の課題及び目標といたしましては、小売FCの出店を強化し更なる収益の向上を目指し、早期の累積損失の解消を図ってまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「豆腐」を中核製品とした「大豆加工製品」の製造（川上）から販売（川下）までを実践するビジネスモデルを全国的に展開することにあります。加えて、他のビジネスモデルとは異なり、社会環境、地域特性、消費者ニーズへの細かな対応を実現する店舗コンセプト、オペレーション方式を採用しております。

具体的には、酒飯店との積極的アライアンスにより、高齢者及び小資本対応型の工場直売所のFC展開をより一層強化してまいります。また、ブランド戦略の一環として広告塔としての外食店も引続きFC展開してまいります。

このような戦略に基づき、今後の高齢化社会に向けて「消費者の健康」に役立つ製品開発の更なる強化をしてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、企業業績の回復、来年度新卒者の採用増など好転の兆しが見られるものの、イラク情勢の悪化や年金問題などまだまだ先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中でも、今後大きく飛躍できる経営基盤を強固なものに確立することが、当面の課題であります。

#### 小売事業におけるFC店の出店強化

当社は、FC店の出店を積極的に進めており、今後も小売・外食ともにFCの出店に注力する所存であります。特に小売FCは、既存の酒屋の兼業FCの展開を強力に推進してまいります。

#### 新製品・新業態の開発

今後の更なる業績拡大のためには、新製品・新業態の開発が重要となってきます。そのためには、豆腐類だけでなく豆腐・豆乳・おから・にがり等をベースにした新製品の開発が必要不可欠となってきます。「豆乳のカップめん」「豆乳チーズケーキ」等に続き、「植物性たんぱく質」をテーマとした消費者の健康に配慮した製品開発に取り組んでまいります。また、今期からスタートした「Tofu Sweets」に続く業態開発の取り組みをしてまいります。

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法精神を基本として企業倫理の重要性に鑑み、透明性の高い健全な企業経営を行うことによって、企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。

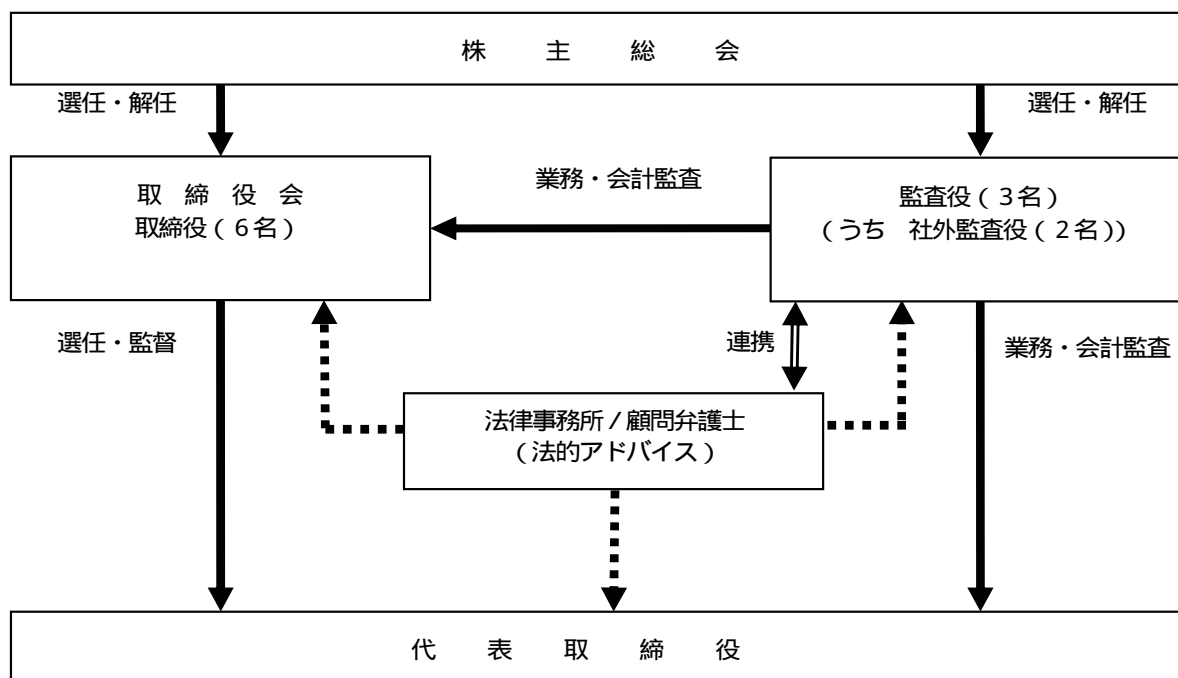
#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役6名で構成されており、取締役会で決議された業務内容については、担当役員が責任を持って実行するとともに、取締役会が監視する体制となっております。

また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、遵法精神にのっとった公正な経営の実現という観点から、取締役会、代表取締役に対する厳正な業務監査を実施することによって健全性を確保しております。

さらに、コンプライアンス及びリスクマネジメントにつきましては、企業経営・業務執行に関し法律事務所と顧問契約を締結しており、適宜法的な助言を受けることができる体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、一部では企業収益が好転し、また、企業の設備投資も回復するなど明るい兆しは見え始めたものの、雇用情勢や所得環境においては目立った動きはなく、個人消費は依然として厳しい状況が続きました。

食品業界では、BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザ等といった個人消費を減退させる要因があり、特に外食産業はそのあおりを受け、低迷が続きました。

このような状況のもと、当社は引続き積極的な出店を行いました。

小売事業では、直営2店舗(FC店からの転換1店舗を含む)、FC39店舗(直営店からの転換2店舗を含む)を出店した一方、直営2店舗をFC店へ転換し、FC2店舗(直営店への転換1店舗を含む)を閉鎖したことによって、当中間会計期間末の店舗数は、直営22店舗、FC73店舗となりました。

当社の主力商品であります大豆加工食品は、その顧客嗜好の特徴から、夏場(当社では下半期)に売上が増加し、冬場(当社では上半期)に売上が減少する傾向にあります。当中間会計期間は冬場に当たることから1店舗当たりの売上が伸びず、苦戦を強いられました。この結果、小売事業の売上高は329,857千円(前年同期比47.9%増)となりました。

外食事業では、FC5店舗を出店し、4店舗を閉鎖したことによって、当中間会計期間末の店舗数は、直営6店舗、FC32店舗となりました。この結果、外食事業の売上高は597,335千円(前年同期比15.7%減)となりました。

卸売事業・その他は86,529千円(前年同期比70.3%増)となりました。

以上のことから、売上高は1,013,722千円(前年同期比3.2%増)、営業利益38,029千円(前年同期比368.2%増)を計上したものの、営業外費用で上場関連費用11,023千円及び新株発行費9,043千円等を計上したことから経常利益10,150千円(前年同期比19.5%増)、中間純利益8,195千円(前中間純損失18,982千円)となりました。

## (2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末と比較して258,911千円増加し、322,196千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は68,634千円となりました。これは主に税引前当期純利益10,150千円、仕入債務の増加額132,202千円、減価償却費42,093千円及び売上債権の増加額 114,858千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は14,484千円となりました。これは主に定期性預金の解約による収入11,500千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は21,258千円となりました。これは株式の発行による収入239,200千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出302,711千円及び長期未払金の支払による支出115,230千円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月中間期	平成16年3月中間期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	18.2	49.9	36.5
時価ベースの自己資本比率(%)	-	426.8	-
債務償還年数(年)	-	4.9	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	14.9	10.0

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
5. 当社は、平成15年11月28日をもって東証マザーズに株式を上場いたしましたので、平成15年3月中間期及び平成15年9月期は時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。  
6. 平成15年3月中間期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしておりません。

## (3) 平成16年3月中間期業績予想との差異について

平成16年3月中間期(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	中間純利益
予想値(A)(百万円)	921	13	27
実績値(B)(百万円)	1,013	10	8
増減額(B-A)(百万円)	92	2	18
増減率(%)	10.1	21.9	69.6

### 修正の理由

中間純利益の予想値と実績値が乖離した原因は、当中間期において繰越欠損金に係る繰延税金資産を新たに積み増ししなかったことによるものであります。

これは、経常利益及び税引前中間純利益の実績値が当初の予想値に達しなかったため、繰延税金資産については、できる限り慎重に計上するという方針から、中間時における積み増しは行わないこととしたためであります。

## (4) 平成16年9月期の見通し

平成16年9月期(通期)につきましても依然厳しい事業環境が続くと予想されますが、豆腐・豆乳・おから等をベースにした新商品の開発を強化し、「植物性たんぱく質」をテーマとした消費者の健康を配慮した製品の開発・販売に取り組んでまいります。

平成16年9月期(通期)の業績予想につきましては、平成16年2月12日に公表したとおりであります。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		74,034		322,196		229,318	
2. 売掛金		139,476		223,782		108,924	
3. たな卸資産		24,615		18,550		20,207	
4. その他		24,750		58,665		62,352	
貸倒引当金		150		300		150	
流動資産合計		262,727	27.3	622,894	43.9	420,652	33.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	316,941		344,472		333,001	
(2) 機械装置	1	-		132,458		151,303	
(3) 土地	2	233,924		233,924		233,924	
(4) その他	1	85,068		24,784		59,858	
有形固定資産合計		635,934		735,640		778,087	
2. 無形固定資産		1,080		1,971		1,994	
3. 投資その他の資産		82,842		65,861		69,103	
貸倒引当金		21,450		8,400		8,400	
投資その他の資産 合計		61,392		57,461		60,703	
固定資産合計		698,407	72.7	795,073	56.1	840,786	66.7
資産合計		961,135	100.0	1,417,968	100.0	1,261,439	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		107,187		191,061		58,858	
2. 短期借入金	2	15,000		30,000		30,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	138,621		100,062		129,539	
4. 未払費用		51,063		40,418		44,498	
5. その他		42,450		47,186		49,899	
流動負債合計		354,321	36.9	408,728	28.8	312,796	24.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	279,091		205,894		279,128	
2. 長期未払金		152,742		93,839		209,069	
3. その他		-		1,786		48	
固定負債合計		431,833	44.9	301,519	21.3	488,245	38.7
負債合計		786,154	81.8	710,247	50.1	801,042	63.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金		331,000	34.4	540,250	38.1	451,000	35.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		281,000		440,950		291,000	
資本剰余金合計		281,000	29.2	440,950	31.1	291,000	23.1
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		436,925		273,478		281,674	
利益剰余金合計		436,925	45.4	273,478	19.3	281,674	22.3
その他有価証券評価差額金		94	0.0	-	-	71	0.0
資本合計		174,980	18.2	707,721	49.9	460,396	36.5
負債及び資本合計		961,135	100.0	1,417,968	100.0	1,261,439	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			982,382	100.0	1,013,722	100.0	1,909,665	100.0	
売上原価			542,892	55.3	591,902	58.4	999,652	52.3	
売上総利益			439,490	44.7	421,820	41.6	910,013	47.7	
販売費及び一般管理費			431,368	43.9	383,791	37.8	832,257	43.6	
営業利益			8,121	0.8	38,029	3.8	77,756	4.1	
営業外収益	1		7,719	0.8	1,071	0.1	62,218	3.3	
営業外費用	2		7,350	0.7	28,949	2.9	15,370	0.8	
経常利益			8,490	0.9	10,150	1.0	124,604	6.5	
特別損失	3		25,993	2.7	-	-	31,378	1.6	
税引前中間(当期)純利益又は純損失( )			17,502	1.8	10,150	1.0	93,225	4.9	
法人税、住民税及び事業税		1,480			1,954		4,077		
法人税等調整額		-	1,480	0.1	-	1,954	47,121	43,043	2.3
中間(当期)純利益又は純損失( )			18,982	1.9	8,195	0.8	136,268	7.1	
前期繰越損失			417,942		281,674		417,942		
中間(当期)未処理損失			436,925		273,478		281,674		

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益又は純損失( )		17,502	10,150	93,225
2. 減価償却費及びその他の償却費		30,702	42,093	64,329
3. 有形固定資産除却損		10,417	-	15,028
4. 有価証券売却益		-	112	-
5. 貸倒損失		-	-	6,650
6. 貸倒引当金の増加額		14,000	150	7,950
7. 受取利息及び受取配当金		124	136	169
8. 支払利息		6,323	6,042	12,265
9. 売上債権の増加額		88,935	114,858	59,030
10. たな卸資産の増減額( は増加額)		3,612	1,657	795
11. 前払費用の減少額		2,487	4,049	1,190
12. 仕入債務の増加額		55,457	132,202	7,129
13. 未払金の増加額		2,802	2,984	1,086
14. 未払消費税等の増減額( は減少額)		4,766	7,510	3,887
15. 未払費用の減少額		3,986	4,079	10,550
16. その他		4,245	4,420	7,445
小計		982	77,051	151,233
17. 利息及び配当金の受取額		124	136	169
18. 利息の支払額		6,179	4,598	13,507
19. 法人税等の支払額		2,860	3,954	2,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,897	68,634	135,087

		前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		45,120	1,523	141,342
2.無形固定資産の取得による支出		-	116	-
3.投資有価証券の取得による支出		10,000	-	10,000
4.投資有価証券の売却による収入		-	652	-
5.敷金保証金の増加による支出		1,804	-	3,630
6.敷金保証金の減少による収入		5,710	500	8,210
7.その他		17,369	14,971	16,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,845	14,484	130,022
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減額(は減少額)		30,000	-	15,000
2.長期借入れによる収入		-	200,000	146,000
3.長期借入金の返済による支出		77,974	302,711	233,019
4.長期未払金の支払による支出		29,179	115,230	59,409
5.株式の発行による収入		127,500	239,200	257,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,653	21,258	96,071
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		53,396	104,377	101,137
現金及び現金同等物の期首残高		116,681	217,818	116,681
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		63,284	322,196	217,818

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      最終仕入原価法                      製品                      総平均法による原価法                      原材料                      最終仕入原価法                      未成工事支出金                      個別法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                        時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左                      製品                      同左                      原材料                      同左                      未成工事支出金                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左                      製品                      同左                      原材料                      同左                      未成工事支出金                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。                      建物 7年～38年                      機械装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費                      同左</p>	<p>新株発行費                      同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。  (2) 自己株式及び法定準備金取崩等 会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する 会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
	前中間会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「機械装置」は、45,044千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>未払賞与に対応する社会保険料負担額の処理</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ930千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">246,362千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,783千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">166,914千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,697千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,348千円</td> </tr> </table>	建物	71,783千円	土地	166,914千円	計	238,697千円	一年内返済予定長期借入金	6,996千円	長期借入金	121,352千円	計	128,348千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">316,399千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,932千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,942千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,048千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,926千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,974千円</td> </tr> </table>	建物	35,932千円	土地	67,010千円	計	102,942千円	短期借入金	30,000千円	一年内返済予定長期借入金	44,048千円	長期借入金	82,926千円	計	156,974千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">277,167千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,513千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">233,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,437千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,075千円</td> </tr> </table>	建物	106,513千円	土地	233,924千円	計	340,437千円	一年内返済予定長期借入金	58,008千円	長期借入金	146,067千円	計	204,075千円
建物	71,783千円																																							
土地	166,914千円																																							
計	238,697千円																																							
一年内返済予定長期借入金	6,996千円																																							
長期借入金	121,352千円																																							
計	128,348千円																																							
建物	35,932千円																																							
土地	67,010千円																																							
計	102,942千円																																							
短期借入金	30,000千円																																							
一年内返済予定長期借入金	44,048千円																																							
長期借入金	82,926千円																																							
計	156,974千円																																							
建物	106,513千円																																							
土地	233,924千円																																							
計	340,437千円																																							
一年内返済予定長期借入金	58,008千円																																							
長期借入金	146,067千円																																							
計	204,075千円																																							

(発行済株式数の増加内訳)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)					当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)					前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
第三者割当 による新株 式の発行	平成14年 10月31日	310	77,500	38,750	公募による 新株式の発 行	平成15年 11月28日	1,000	239,200	89,250	第三者割当 による新株 式の発行	平成14年 10月31日	310	77,500	38,750
	平成15年 2月15日	200	50,000	25,000		株式分割 (1:3)	平成16年 2月19日	13,056	-		-	平成15年 2月15日	200	50,000
												平成15年 7月1日	80	20,000
										新株引受権 の権利行使	平成15年 8月29日	2,200	110,000	110,000

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<b>1. 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 124千円 保険等解約返戻金収入 6,417千円  <b>2. 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 6,323千円 新株発行費 996千円  <b>3. 特別損失の主要項目</b> 建物除却損 10,417千円 貸倒引当金繰入額 14,050千円  <b>4. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 29,671千円 無形固定資産 36千円	<b>1. 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 136千円  <b>2. 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 6,042千円 上場関連費用 11,023千円 新株発行費 9,043千円  <b>4. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 41,068千円 無形固定資産 139千円	<b>1. 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 166千円 協賛金収入 47,619千円 保険等解約返戻金収入 12,548千円  <b>2. 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 12,265千円 新株発行費 2,897千円  <b>3. 特別損失の主要項目</b> 建物除却損 15,028千円 貸倒引当金繰入額 8,000千円 貸倒損失 6,650千円 店舗閉店損失 1,700千円  <b>4. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 61,209千円 無形固定資産 122千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<b>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係</b> 現金及び預金 74,034千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 10,750千円 現金及び現金同等物 63,284千円	<b>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係</b> 現金及び預金 322,196千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 - 千円 現金及び現金同等物 322,196千円	<b>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係</b> 現金及び預金 229,318千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 11,500千円 現金及び現金同等物 217,818千円  <b>2. 重要な非資金取引の内容</b> 割賦等により購入した資産及びその債務の額 82,435千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>19,084</td> <td>5,441</td> <td>13,642</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,097</td> <td>8,891</td> <td>3,205</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,686</td> <td>28,722</td> <td>45,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,867</td> <td>43,055</td> <td>62,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,384千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,292千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,622千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	19,084	5,441	13,642	車両運搬具	12,097	8,891	3,205	工具器具備品	74,686	28,722	45,963	計	105,867	43,055	62,812	1年内	20,908千円	1年超	44,384千円	計	65,292千円	支払リース料	11,814千円	減価償却費相当額	10,492千円	支払利息相当額	1,622千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,934</td> <td>7,113</td> <td>4,820</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85,708</td> <td>49,212</td> <td>36,495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,643</td> <td>56,326</td> <td>41,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,584千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,618千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,655千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,119千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	11,934	7,113	4,820	工具器具備品	85,708	49,212	36,495	計	97,643	56,326	41,316	1年内	19,033千円	1年超	24,584千円	計	43,618千円	支払リース料	10,728千円	減価償却費相当額	9,655千円	支払利息相当額	1,119千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,934</td> <td>5,920</td> <td>6,014</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,836</td> <td>37,577</td> <td>44,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,770</td> <td>43,497</td> <td>50,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,755千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,484千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	11,934	5,920	6,014	工具器具備品	81,836	37,577	44,259	計	93,770	43,497	50,273	1年内	18,729千円	1年超	33,755千円	計	52,484千円	支払リース料	22,164千円	減価償却費相当額	18,666千円	支払利息相当額	2,928千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械装置	19,084	5,441	13,642																																																																																							
車両運搬具	12,097	8,891	3,205																																																																																							
工具器具備品	74,686	28,722	45,963																																																																																							
計	105,867	43,055	62,812																																																																																							
1年内	20,908千円																																																																																									
1年超	44,384千円																																																																																									
計	65,292千円																																																																																									
支払リース料	11,814千円																																																																																									
減価償却費相当額	10,492千円																																																																																									
支払利息相当額	1,622千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械装置	11,934	7,113	4,820																																																																																							
工具器具備品	85,708	49,212	36,495																																																																																							
計	97,643	56,326	41,316																																																																																							
1年内	19,033千円																																																																																									
1年超	24,584千円																																																																																									
計	43,618千円																																																																																									
支払リース料	10,728千円																																																																																									
減価償却費相当額	9,655千円																																																																																									
支払利息相当額	1,119千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械装置	11,934	5,920	6,014																																																																																							
工具器具備品	81,836	37,577	44,259																																																																																							
計	93,770	43,497	50,273																																																																																							
1年内	18,729千円																																																																																									
1年超	33,755千円																																																																																									
計	52,484千円																																																																																									
支払リース料	22,164千円																																																																																									
減価償却費相当額	18,666千円																																																																																									
支払利息相当額	2,928千円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	540	446	94
計	540	446	94

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

当中間会計期間末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	-	-	-
計	-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

前事業年度末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超える株式	540	660	120
貸借対照表計上額が取得 原価を超えない株式	-	-	-
合計	540	660	120

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 53,873円22銭 1株当たり中間純損失 6,231円33銭	1株当たり純資産額 36,137円72銭 1株当たり中間純利益 439円86銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 427円34銭	1株当たり純資産額 83,284円51銭 1株当たり当期純利益 40,471円69銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の影響額はありませぬ。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	18,982	8,195	136,268
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	18,982	8,195	136,268
期中平均株式数(株)	3,046	18,633	3,367
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	546	-
(うち新株予約権)	-	(546)	-
希薄化効果を算定できないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債の新株引受権 新株予約権 (ストックオプション) 2,200株 400株	新株予約権 (ストックオプション) 296株	新株予約権 (ストックオプション) 430株

( 1株当たり情報遡及修正に関する情報 )

中間決算短信(非連結)に記載されている1株当たり指標を平成16年3月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	円 2,077 銭 11	円 439 銭 86	円 13,490 銭 56
1株当たり配当金	- -	- -	- -
1株当たり株主資本	17,957 74	36,137 72	27,761 50

(注)平成16年3月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年2月19日に1:3の株式分割

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1.平成15年6月12日開催の取締役会及び平成15年6月28日開催の臨時株主総会において有償第三者割当増資を決議し、平成15年7月1日付で、次のとおり株式数等が増加いたしました。</p> <p>株式数 80株 資本金 10,000千円 資本準備金 10,000千円</p> <p>これにより、平成15年7月1日現在の発行済株式の総数は3,328株、資本金は341,000千円、資本準備金は291,000千円となりました。</p>		<p>1.当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を得て平成15年11月28日にマザーズ市場に上場しております。上場に当たり、平成15年10月27日及び平成15年11月10日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成15年11月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行新株式 普通株式1,000株 (2)発行価格 1株につき260,000円 (3)発行総額 260,000,000円 (4)資本組入額 1株につき89,250円 (5)資本組入額 89,250,000円 の総額 (6)申込期日 平成15年11月25日 (7)払込期日 平成15年11月27日 (8)配当起算日 平成15年10月1日 (9)募集方法 ブックビルディング方式による一般募集 (10)資金の用途 借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
		<p>2. 当社は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月1日開催の当社取締役会及び平成15年12月18日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、当該決議内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権 300個(上限)の数</p> <p>(2) 付与対象者 取締役6名、監査役3の区分及び 名、従業員39名人数</p> <p>(3) 新株予約権 普通株式の目的となる株式の種類</p> <p>(4) 新株予約権 300株(上限)の目的となる株式の数</p> <p>(5) 新株予約権 新株予約権発行日の前の行使時の 月各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより1,000円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は新株予約権発行日の前日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権 平成18年5月1日から の行使期間 平成21年4月30日</p> <p>3. 平成15年12月15日開催の取締役会により、次のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>分割方法 平成15年12月31日現在の株主に対し、1:3の割合で株式の分割を行う。 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式とし、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>株式分割の日 平成16年2月19日 新株の配当起算日 平成15年10月1日</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売事業	25,635	-	94,622	369.1	142,648	141.8
外食事業	81,421	-	46,669	57.3	99,862	258.3
卸売事業・その他	5,872	-	11,999	204.4	25,327	69.5
合計	112,928	-	153,291	135.7	267,838	152.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、製造原価で記載しております。

### (2) 仕入実績

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売事業	55,974	-	101,468	181.3	149,400	259.3
外食事業	154,851	-	139,934	90.4	292,880	165.4
卸売事業・その他	18,725	-	14,558	77.7	27,378	77.9
合計	229,551	-	255,961	111.5	469,659	174.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入価格で記載しております。

### (3) 受注実績

区分	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)				前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
FC工事収入	158,591	5,852	159,608	100.6	-	-	197,241	9,770

(注) 1. 直営店売上及びFC卸売上については、見込み生産のため、受注実績については記載すべき事項はありません。

2. FC加盟金収入及びFCその他収入については、受注形態による販売ではないため、受注実績については記載すべき事項はありません。

## (4) 販売実績

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売事業	223,061	-	329,857	147.9	555,074	181.3
外食事業	708,509	-	597,335	84.3	1,254,911	134.7
卸売事業・その他	50,811	-	86,529	170.3	99,679	116.9
合計	982,382	-	1,013,722	103.2	1,909,665	144.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業及び外食事業に係る事業形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業形態別	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売事業						
直営店売上	197,274	-	191,205	96.9	430,269	156.4
F C 卸売上	15,641	-	109,328	699.0	77,341	304.2
F C 工事収入	6,478	-	5,266	81.3	25,313	523.5
F C 加盟金収入	2,500	-	18,000	720.0	16,500	2,272.1
F C その他収入	1,166	-	6,056	519.2	5,650	4,933.0
計	223,061	-	329,857	147.9	555,074	181.3
外食事業						
直営店売上	293,210	-	215,601	73.5	559,253	93.8
F C 卸売上	120,493	-	161,633	134.1	303,730	985.1
F C 工事収入	177,932	-	129,715	72.9	191,418	97.5
F C 加盟金収入	26,500	-	18,000	67.9	44,500	125.4
F C その他収入	90,373	-	72,385	80.1	156,010	214.1
計	708,509	-	597,335	84.3	1,254,911	134.7